

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月4日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2019年1月21日 至 2019年4月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 和昌
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山本 隆夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山本 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社オリバー東京本社 （東京都江戸川区西葛西六丁目27番19号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2017年10月21日 至2018年4月20日	自2018年10月21日 至2019年4月20日	自2017年10月21日 至2018年10月20日
売上高 (千円)	14,713,117	14,457,738	26,601,639
経常利益 (千円)	1,659,469	1,524,338	2,371,153
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,117,177	1,248,557	1,822,149
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,065,151	756,422	1,412,755
純資産 (千円)	29,753,600	30,417,860	29,990,341
総資産 (千円)	40,889,339	41,626,065	40,355,285
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	109.55	122.44	178.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	64.9	66.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,589	462,881	1,941,037
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	582,158	2,811	102,414
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,818	332,109	282,041
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	14,918,631	17,689,378	17,568,178

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年1月21日 至2018年4月20日	自2019年1月21日 至2019年4月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.57	104.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済情勢は、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しの動きがみられたものの、米中貿易摩擦や流動的なユーロ圏経済の影響等から、国際経済の不確実性や金融市場の変動が引き続き懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

こうした経済状況の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもと、より市場別に深耕した営業活動に取り組み、宿泊市場、オフィス・文教・公共市場、チェーンストア市場での売上高は伸長いたしました。医療・福祉市場においては、建設費の高騰等によって建設計画や大規模リニューアルが延期・見直しとなる案件が多く、売上高は減少いたしました。また、コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直し等による投資有価証券の売却を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高が14,457百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は1,445百万円（同8.4%減）、経常利益は1,524百万円（同8.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,248百万円（同11.8%増）となりました。

主なセグメントの経営成績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、インバウンド効果による宿泊施設の新築・リニューアル需要や政府推奨の「働き方改革」によるオフィス移転案件は活況でありましたが、医療・福祉市場は落ち込むなど販売市場の環境によって大きく異なり、売上高は13,112百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は1,207百万円（同8.8%減）となりました。

なお、家具・インテリア事業における販売市場別の売上高については、市場区分をより明確にするため、第1四半期連結会計期間より一部組替を行っております。この変更を踏まえ、販売市場別の前年同期との数値比較は、変更後の区分に基づいて行っております。

販売市場別では、宿泊市場は、インバウンド効果による大型宿泊施設への納入などがあり、売上高は3,876百万円（同14.7%増）となりました。

医療・福祉市場は、建設費の高騰等による新築案件や大規模リニューアル案件が減少し、売上高は2,400百万円（同28.6%減）となりました。

オフィス・文教・公共市場は、働き方改革によるオフィス移転・改装案件や首都圏を中心にシェアオフィスが増加しており、売上高は2,985百万円（同5.8%増）となりました。

商環境市場は、温浴施設への納入は伸長いただきましたが、前年同期と比べ大型レジャー施設案件が減少したため、売上高は1,928百万円（同11.3%減）となりました。

チェーンストア・その他市場は、飲食チェーンの既存店改装やマルチブランドでの出店が増加し、さらに飲食以外のチェーン店舗什器等の販売も拡充したため、売上高は1,921百万円（同18.4%増）となりました。

放送・通信事業

放送・通信事業につきましては、毎月開催する大相談会では、毎回平均180組を超える来場があり、利用料の売上高は増加しましたが、前年にスポット要因として一部地区の支障工事売上があったため、前年同期と比較して減収となりました。

新しい通信サービスとしては、地域BWAの免許取得を完了し、行政機関と連携を図りながらW - F 基地局を新たに整備し、サービスが導入されていない集合住宅施設などへ積極的に営業活動を推進いたしました。また、2018年12月より始めました新4K 8K衛星放送に対応したサービスも開始いたしました。

この結果、放送・通信事業における売上高は1,306百万円（同0.5%減）、営業利益は213百万円（同6.6%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、牧場事業及び不動産賃貸事業を区分しており、売上高は39百万円（同0.5%減）となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて1,270百万円増加し、41,626百万円となりました。その主な要因は現金及び預金の増加446百万円、受取手形及び売掛金の増加2,003百万円、投資有価証券の減少1,000百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて843百万円増加し、11,208百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金の増加459百万円、電子記録債務の増加697百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて427百万円増加し、30,417百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益1,248百万円の計上及び剰余金の配当305百万円による利益剰余金の増加942百万円、その他有価証券評価差額金の減少574百万円が主な要因であります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より121百万円増加し、17,689百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、462百万円の収入超過（前年同期は129百万円の支出超過）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,902百万円、売上債権の増加額2,003百万円、仕入債務の増加額1,157百万円、法人税等の支払額457百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出超過（前年同期比579百万円の支出減）となりました。これは主に、定期預金の増加額326百万円、有形固定資産の取得による支出353百万円、投資有価証券の売却による収入705百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、332百万円の支出超過（前年同期比165百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額304百万円によるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年4月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,976,053	12,976,053	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月21日 ～ 2019年4月20日	—	12,976	—	6,362,498	—	5,401,276

(5) 【大株主の状況】

2019年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
一般社団法人大川	愛知県岡崎市藪田一丁目10番地20	1,852	18.2
オリバー取引先持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	702	6.9
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	500	4.9
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	438	4.3
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	435	4.3
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	425	4.2
大川 三千代	愛知県名古屋市中種区	319	3.1
大川 淳子	東京都中央区	318	3.1
オリバー社員持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	272	2.7
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町元菅41番地	256	2.5
計	-	5,521	54.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,778,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,181,800	101,818	-
単元未満株式	普通株式 15,453	-	-
発行済株式総数	12,976,053	-	-
総株主の議決権	-	101,818	-

(注) 単元未満株式数には自己保有株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2019年4月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目 1番地12	2,778,800	-	2,778,800	21.4
計	-	2,778,800	-	2,778,800	21.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月21日から2019年4月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月21日から2019年4月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,957,123	19,403,827
受取手形及び売掛金	5,739,361	7,743,047
たな卸資産	1,059,654	1,075,702
その他	453,907	280,179
貸倒引当金	1,554	1,567
流動資産合計	26,208,492	28,501,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,733,387	2,589,562
機械装置及び運搬具（純額）	540,969	758,573
土地	3,528,821	3,528,077
リース資産（純額）	4,977	2,143
その他（純額）	195,073	197,004
有形固定資産合計	7,003,230	7,075,361
無形固定資産		
その他	396,765	342,888
無形固定資産合計	396,765	342,888
投資その他の資産		
投資有価証券	6,073,999	5,073,141
保険積立金	326,022	307,859
退職給付に係る資産	49,539	55,151
繰延税金資産	30,498	25,585
その他	317,570	284,719
貸倒引当金	50,832	39,831
投資その他の資産合計	6,746,797	5,706,625
固定資産合計	14,146,792	13,124,874
資産合計	40,355,285	41,626,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,354,078	2,813,466
電子記録債務	2,332,249	3,029,978
短期借入金	950,000	950,000
未払法人税等	515,568	583,674
賞与引当金	336,123	266,226
役員賞与引当金	106,848	51,174
その他	1,012,799	922,458
流動負債合計	7,607,666	8,616,977
固定負債		
繰延税金負債	638,510	475,345
役員退職慰労引当金	1,966,496	1,961,345
退職給付に係る負債	101,166	103,433
その他	51,102	51,102
固定負債合計	2,757,276	2,591,226
負債合計	10,364,943	11,208,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,425,520	5,441,916
利益剰余金	15,898,039	16,840,675
自己株式	3,117,302	3,117,660
株主資本合計	24,568,756	25,527,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,100,058	1,525,587
繰延ヘッジ損益	3,207	649
為替換算調整勘定	8,069	986
退職給付に係る調整累計額	28,195	25,437
その他の包括利益累計額合計	2,076,725	1,499,812
非支配株主持分	3,344,860	3,390,618
純資産合計	29,990,341	30,417,860
負債純資産合計	40,355,285	41,626,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年10月21日 至 2018年 4 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月21日 至 2019年 4 月20日)
売上高	14,713,117	14,457,738
売上原価	10,548,346	10,369,761
売上総利益	4,164,770	4,087,976
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	297	389
役員報酬及び給料手当	907,365	953,400
賞与引当金繰入額	225,916	236,806
役員賞与引当金繰入額	52,487	51,174
役員退職慰労引当金繰入額	29,228	26,833
退職給付費用	1,510	25,558
運搬費	245,510	248,151
減価償却費	125,950	125,587
その他	1,002,152	974,938
販売費及び一般管理費合計	2,586,802	2,642,061
営業利益	1,577,968	1,445,915
営業外収益		
受取利息	11,030	5,196
受取配当金	55,472	55,834
デリバティブ評価益	-	3,960
為替差益	-	243
その他	31,387	24,180
営業外収益合計	97,890	89,414
営業外費用		
支払利息	2,315	2,465
デリバティブ評価損	8,500	-
市場変更費用	-	8,500
為替差損	4,678	-
その他	895	25
営業外費用合計	16,389	10,991
経常利益	1,659,469	1,524,338
特別利益		
固定資産売却益	434	462
投資有価証券売却益	87,672	376,194
ゴルフ会員権売却益	-	4,290
特別利益合計	88,107	380,946
特別損失		
固定資産処分損	1,151	0
投資有価証券売却損	426	74
ゴルフ会員権売却損	-	2,712
特別損失合計	1,578	2,787
税金等調整前四半期純利益	1,745,998	1,902,497
法人税、住民税及び事業税	540,564	523,043
法人税等調整額	4,898	46,117
法人税等合計	545,462	569,161
四半期純利益	1,200,535	1,333,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	83,358	84,778
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,117,177	1,248,557

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月21日 至 2018年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月21日 至 2019年4月20日)
四半期純利益	1,200,535	1,333,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,291	574,470
繰延ヘッジ損益	4,378	3,856
為替換算調整勘定	17,477	9,056
退職給付に係る調整額	14,236	2,757
その他の包括利益合計	135,384	576,912
四半期包括利益	1,065,151	756,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	981,792	671,644
非支配株主に係る四半期包括利益	83,358	84,778

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年10月21日 至 2018年 4月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月21日 至 2019年 4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,745,998	1,902,497
減価償却費	322,547	313,680
貸倒引当金の増減額 (は減少)	510	10,988
賞与引当金の増減額 (は減少)	36,594	69,896
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	32,087	55,674
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	18,110	5,151
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	42,282	599
受取利息及び受取配当金	66,502	61,030
支払利息	2,315	2,465
為替差損益 (は益)	4,410	243
デリバティブ評価損益 (は益)	8,500	3,960
有形固定資産売却損益 (は益)	434	462
投資有価証券売却損益 (は益)	87,246	376,119
売上債権の増減額 (は増加)	2,893,628	2,003,686
たな卸資産の増減額 (は増加)	169,625	16,047
保険積立金の増減額 (は増加)	6,722	18,163
仕入債務の増減額 (は減少)	1,448,428	1,157,118
その他	86,963	70,705
小計	141,157	861,969
利息及び配当金の受取額	66,502	61,030
利息の支払額	2,293	2,702
法人税等の支払額	334,957	457,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,589	462,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	103,083	326,882
有形固定資産の取得による支出	82,204	353,259
有形固定資産の売却による収入	450	462
無形固定資産の取得による支出	40,350	29,026
投資有価証券の取得による支出	537,770	4,754
投資有価証券の売却による収入	180,800	705,562
その他	-	5,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	582,158	2,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	628	358
配当金の支払額	152,496	304,771
非支配株主への配当金の支払額	8,836	12,624
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	10,000
その他	4,856	4,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,818	332,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,637	6,759
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	889,203	121,200
現金及び現金同等物の期首残高	15,807,835	17,568,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,918,631	17,689,378

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月20日)
商品及び製品	481,900千円	649,642千円
仕掛品	392,240	233,667
原材料及び貯蔵品	185,514	192,393

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月21日 至 2018年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月21日 至 2019年4月20日)
現金及び預金勘定	16,213,903千円	19,403,827千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,295,272	1,714,448
現金及び現金同等物	14,918,631	17,689,378

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月21日 至 2018年4月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2018年1月16日 定時株主総会	普通株式	152,965	15.00	2017年10月20日	2018年1月17日	利益 剰余金

(注) 2018年1月16日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	101,974	10.00	2018年4月20日	2018年7月2日	利益 剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月21日 至 2019年4月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2019年1月16日 定時株主総会	普通株式	305,921	30.00	2018年10月20日	2019年1月17日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2019年6月3日 取締役会	普通株式	152,957	15.00	2019年4月20日	2019年7月1日	利益 剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月21日 至 2018年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	13,361,162	1,312,502	14,673,665	39,452	14,713,117	-	14,713,117
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,355	4,536	14,892	11,546	26,438	26,438	-
計	13,371,518	1,317,039	14,688,557	50,998	14,739,556	26,438	14,713,117
セグメント利益	1,324,046	228,844	1,552,891	25,077	1,577,968	-	1,577,968

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月21日 至 2019年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	13,112,162	1,306,309	14,418,471	39,266	14,457,738	-	14,457,738
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,058	2,698	3,756	11,546	15,303	15,303	-
計	13,113,220	1,309,008	14,422,228	50,812	14,473,041	15,303	14,457,738
セグメント利益	1,207,874	213,794	1,421,668	24,423	1,446,092	177	1,445,915

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年10月21日 至 2018年 4 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月21日 至 2019年 4 月20日)
1 株当たり四半期純利益	109円55銭	122円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,117,177	1,248,557
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,117,177	1,248,557
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,197	10,197

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当に関する取締役会決議)

2019年 6 月 3 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|---------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 152,957千円 |
| (2) 1 株当たりの金額 | 15円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2019年 7 月 1 日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月4日

株式会社オリバー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 英生
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣 吉登
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの2018年10月21日から2019年10月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月21日から2019年4月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月21日から2019年4月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の2019年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。